

解散命令

統一協会

癒着問われる自民党

統一協会（世界平和統一家庭連合）に対し東京地裁は3月25日、「類例のない膨大な規模の被害を生じさせた」として解散を命令。確定すれば協会は宗教法人の資格を失い税制上の優遇措置を受けられなくなりま

す。協会の反社会的行為を地裁が認定したことで、1960年代から協会の癒着してきた自民党の責任も厳しく問われます。



記者会見する小池晃書記局長 3月25日、国会内

被災者救済の立法措置を

日本共産党の小池晃書記局長は3月25日の記者会見で、東京地裁が統一協会に解散命令を出したことについて、「統一協会の反社会性が証明されたものにほかならない」と指摘。「統一協会が関連団体などに資金を移動させることも想定され、清算人の権限を強め被害者の救済を円滑に進めるための立法措置が必要」と強調しました。

比例代表で5議席をめざします



選挙区



参議院 比例代表は **日本共産党** と **政党名で** 個人名でも投票できます

4170品目値上げラッシュ 4月から

消費税5%で12万円手取り増

帝国データバンクによると、4月から食品4170品目が値上げに。24年の1.5倍で、食料だけでなくティッシュやトイレトペーパーなど消耗品、ビールなどアルコール類も3~12%値上げされます。トランプ政権の関

税引き上げの中、円安傾向が続けば輸入品価格の高止まりは避けられず、この先も値上がり傾向は必至です。

「このままでは暮らしてゆけない」との庶民の悲鳴に正面から応える政治が求められます。

庶民の悲鳴に応える政治を

物価高騰から庶民生活を守るには、食料品非課税を実施することをはじめ消費税減税が最も効果的です。消費税5%なら、1世帯で月1万1561円、年約12万円の減税効果（総務省家計調査を基に試算）が生まれます。

また、日本共産党は資本金10億円以上の大企業がため続けた内部留保額に対し毎年2%、5年間で10兆円の時限的課税を行い、中小企業・小規模企業の賃上げを直接支援することを提案しています。

消費税5%、インボイス廃止
年金支給アップ
医療費負担増ストップ
学費値上げ中止、半額になど
くらし応援に **23兆円**

※財源は、大企業減税をやめ、大株主・富裕層課税、軍事費削減で23兆円

中小企業の賃上げ支援で
最低賃金時給1500円実現
奨学金返済の半減など
18兆円

※財源は、大企業の内部留保への時限的課税、一時的な国債発行で18兆円

日本共産党

民報ちがさき 2025年 4月号①

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL ■ 0467-83-2661
日本共産党は以上の見解を発表しました。



今井理華
080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
090-1106-6029
toshikanada@gmail.com

内部留保額課税で中小企業の賃上げ支援を

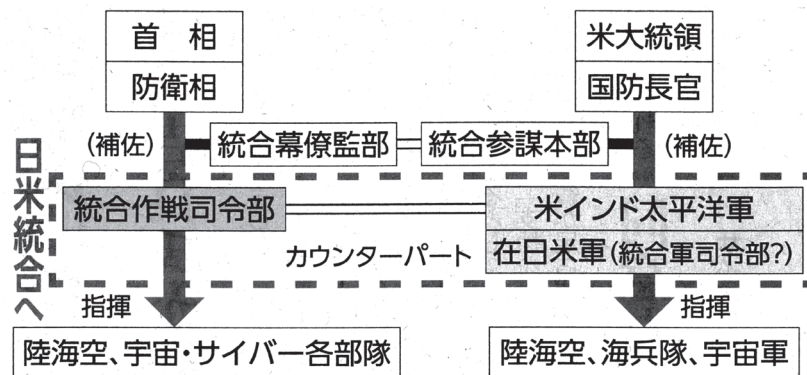
自衛隊 統合作戦司令部 米軍指揮下の大本営

敵基地攻撃能力 具体化の危険

陸海空自衛隊の実働部隊を平時から戦時まで一元的に指揮する「統合作戦司令部」が3月24日、発足しました。同司令部の最大の任務は日米「統合」の加速であり、米軍指揮下の戦闘司令部です。

統合作戦司令部の創設は安保3文書で初めて明記され、防衛省はその機能を「米インド太平洋司令部と調整する機能」としてきました。インド太平洋軍は在日米軍を含むアジアから西太平洋にいたる米軍

の実働部隊を一元的に指揮する統合同司令部。日米の軍事一体化が加速する下で、統合作戦司令部は違憲の敵基地攻撃、先制攻撃を一元的に指揮するものです。



米艦、神戸入港強行

「神戸方式」守り非核証明書提出せよ

外国軍艦に非核証明書を提出させる非核「神戸方式」を持つ神戸港で3月24日、米掃海艇「ウォーリア」が非核証明書を提出せずに入港。神戸方式確立(1975年)以降初のことです。市民らは「非核『神戸方式』を守れ」と抗議の声をあげました。

日本共産党神戸市議団の追及に神戸市は入港許可を認め、市の照会に外務省が「ウォーリアは核兵器を搭載していないことにつき、わが国政府として疑いを有し



「ウォーリア」入港に抗議する市民・労働者
=3月24日、神戸港摩耶埠頭

ていない」と回答があったと説明。しかし、アメリカは核積載の有無を明らかにしない方針であり、外務省の回答は非核証明書に代わるものではありません。

第三者委 公益通報法「違反」

兵庫知事 非認めず

斎藤元彦知事のパワハラ疑惑など内部告発について、第三者委員会報告書は公益通報者保護法違反と判断。しかし、知事はパワハラ認定については反省を口にしつつ公益通報者保護法違反については「専門家の間でも様々な意見がある。対応は適切だった」と開き直りました。

マスコミも批判

朝日 兵庫知事 違法と認めず
県幹部「想定と全く違う内容」

読売 不正告発 職員萎縮の懸念

毎日 告発文対応は非認めず

斎藤知事は辞職を

日本共産党兵庫県委員会と県議団は3月24日、「百条委員会報告と第三者委員会報告を踏まえ、告発者の処分撤回と名誉回復、斎藤元彦知事の辞職を求める声明」を発表。「知事の下では県政正常化は遠のくばかり。自治体首長としての資質を備えていない」として知事辞職を求めました。

日本共産党